

市議会だより

主 な 内 容

- 会派代表質問（6会派） 2～ 5
- 議案審議と結果 6～11
- 議会改革（情報公開）特集！ 11
- 平成27年度予算特別委員会 12～15
- 市議会ホームページリニューアル！ 16



タイヤ太鼓を響かせて（鹿島台第一幼稚園）

会派代表質問

平成27年第1回大崎市議会定例会は、2月17日に招集され、3月6日までの18日間の日程で行われました。

本市議会は第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月20日、23日の2日間にわたり6会派の各代表議員が市政全般にわたり、市長の見解をただしました。

大崎ニューネット

佐藤 和好

大崎版・地方創生 元年の取り組み

問 ①人口動態と産業構造変化による推移予測の考察は。②「ストツプ少子化・おおさき元気戦略プロジェクト」の企画提案及び推進状況と、職員人材育成策へ活かす考えは。③新市建設計画の見直しと、今後の財政計画への考えは。

答 ①人口動態は、合併時を100とした場合に平成27年1月1日現在で97・5となっている。特に鳴子温泉・岩出山地域の減少率が高い状況で、日本創生会議によると25年後には10万3千150人と推計されている。

また、産業構造では、農業が5年で1千875戸減少し、製造業でも4年で55事業所が減少している。

少している状況であり、今後は人口ビジョンで調査・検証・分析を実施しながら、総合戦略策定につなげていきたい。

②若手職員を中心に40名で構成され、4分科会で様々な検討を重ねている。なお、新規事業では30件の事業提案が出されており、このうち国の交付金を活用し6事業を先行実施する予定である。また、若手職員のモチベーションを高

人口ビジョン・総合戦略

人口減少克服と地方創生を図るため、平成26年12月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年度中に全国の自治体で「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」として5カ年の政策目標を策定する計画。



めるためにも、最終報告がまとまり次第公表したい。

③新市建設計画の見直しでは、合併特例債の発行期限延長に伴う計画期間の5年延長と、特例債を活用できる環境を整えるための必要最小限の変更を予定している。

なお、平成28年度の次期総合計画策定の中で、新たに必要となる事業などを検討し、この次期総合計画に組み込んでいく事業をもとに、計画期間を37年度まで延長する2回目の計画変更を考えている。

地域公共交通の 再編と現況

問 国の地方創生政策でも、地域公共交通の重要度は増し



話し合うおおさき交通シンポジウム

ている。市民要望や地域課題を反映した、市内公共交通の再編にどう取り組むのか。

答 短期的な取り組みでは、JR古川駅と市民病院本院へのベンチ設置や、市民バスとシャトルバスの乗り継ぎ改善を図るため、関係自治体と協議し一部ダイヤを改正する予定である。

また、平成27年度に地域公共交通網形成計画を策定し、28年度に実施計画を策定の上で再編成に取り組む。

米価下落対策と 新産業創造

問 ①今般の米価下落に対する支援策と、農業振興での市独自支援策の考えは。②新産業創造の一環として農商工連携の推進が重要だが、市内関係機関が連携・展開するための支援体制を構築すべきでは。

答 ①直接的な支援策として、昨年「稲作再生生産準備資金利子補給」を実施し、今後は国の制度も最大限に活用したい。

また、従来の担い手育成・アグリビジネス創出・和牛普及の支援事業も強力に推進し、新品種米の販売促進や園芸支援の取り組みを進めていく。②民間ベースで設立された

「未来産業創造おおさき」は、多様な連携による新産業創造の一翼を担っている。本年度には、商工団体と金融機関が連携した創業支援事業に着手し、新産業創出を考えている。



地域の小水力発電を考えるシンポジウム

生涯スポーツの推進と 地域課題

問 ①宮城県による三本木県有地でのパークゴルフ場整備で、本市の連携状況はどうか。②田尻加護坊パークゴルフ場の整備促進への考えは。

答 ①県とも連携を深め、地元意向や要望なども活用策に反映できるよう努めたい。

②平成27年度に、特に急勾配な連絡路に電動モノレールを設置し活用を図りたい。

合併10周年記念事業

問 本年度で大崎市合併10周年を迎え、戦後70年と節目の年でもある。追悼・慰霊行事の開催や、大崎市縦断駅伝大会等を実施し、記念事業で市民の一体感醸成を図るべきでは。

答 追悼・慰霊式典は、遺族会会員の高齢化により独自開催が困難なため、「戦後70年平和祈念事業実行委員会」を組織し関係機関と協議している。また、大崎市縦断駅伝大会などは、今後記念事業を検討する際の参考としたい。

子育て支援と教育行政

問 ① 幼保一元化施設の現況と、放課後児童健全育成事業での指導員賃金の是正は。

② スクールバス運行を見直し、運用の改善を図るべきでは。

答 ① 現在整備中の松山幼保一元化施設は、平成28年4月に開所予定である。また、放課後児童クラブの非常勤職員賃金と学童保育での指導員賃金は、平成26年度に引き続き27年度も5%増で予算計上し、格差是正を図っている。

② 学校統合も見据え、スクー

改新クラブ

門 問 忠

ルバス運行の考え方を早急に整理しなければと考えている。

おおさき元気農業戦略は

問 米価の暴落などで、本市農業の基幹である水田農業が危機に瀕している。

答 持続可能で希望の持てる農業構築に向け、行政・生産者・JA・食品製造・農業機械・流通・観光交流などの関連産業による「おおさき元気農業戦略会議」を起こすべきではないか。

他産地との差別化を図る



ササニシキ系の米新品種「ささ結（むすび）」

原子力災害時の避難計画は

特徴ある米生産が必要であり、今年から本格栽培する「ささ結」を含めた良食味品種米や有機米・環境保全米の生産振興と販売戦略を進めたい。

問 原子力災害避難計画では、重大事故の場合、女川原発から半径30キロメートル内の21万人分の避難場所を県内の30キロ圏外自治体に確保すると

している。原子力災害時に、大崎市では市民の避難行動や市外からの避難者の保護など、大変な混乱状況になることが予想されるが、原子力防災計画での具体的な行動マニュアル整備は進んでいるか。

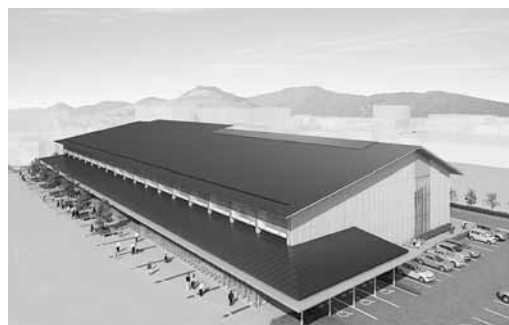
答 本市は女川原発から30キロ圏外にあることから、市外への避難は想定していない。万が一、ブルームと言われる汚染された気団が通過すると予想された場合は、屋内避難を基本とする。

また、避難者受け入れについては、県策定の避難計画作成ガイドラインに基づき、対象自治体間で協議中である。市外からの受け入れ避難所は、小中学校や体育館などが直接管理する施設を考えている。

市民に愛される図書館建設を

問 市民の意見として、情報発信型・生涯学習連動型の図書館充実を求める声があるが、どの程度建設に反映できたか。

答 市民の声は可能な限り反映し、青少年コーナー・会話授乳コーナーなどを設置した。今後とも市民に役立つ図書館となるよう取り組んでいく。



設計が完了した新図書館完成予想図

非常勤職員の待遇改善を

問 組織機構や事務事業を見直し、民間委託を進めて実施するとしてきた職員定員適正化計画は、400人削減が達成さ

れたが、正職員とほぼ同数の非常勤職員による行政運営が常態化する結果となっている。特に、公立保育所や子育て支援施設では、総保育士数294名中84パーセントを占める249名の非常勤・パート保育士が、担い手となっており、異常な運営状況と言える。自治体の非常勤職員には、パート労働法や労働契約法、育児休業法などの民間労働法が適用されず、待遇も年間総収入200万円以下で、民間保育所の保育士平均給与に満たない状況にあるが、改正施行されるパート労働法の趣旨を踏まえて、待遇改善を図るべきではないか。

答 非常勤職員の待遇改善は、賃金単価を4月から1.3%増額し、既に実施の通勤手当相当額の増額と共に、特別休暇などの充実も含めた処遇改善に努めていく。

地域公共交通の充実を

問 地域公共交通については、乗り継ぎが悪い、便数が少ない、必要な時間帯に便が無いなど不満の声が大きい。改善の歩みは市民感覚では許容できないほど遅く、スピード感を持った対応が求められるが

大 志 会

富田 文志

市政運営の理念

問 市長は仕事始めの挨拶で、職員に対して「より安全安心で、活力ある市をつくるため協力して欲しい」と呼びかけたが、新年に当たり、また、合併10年目を迎えるこの時期に、特にそのことを強調した思いはどこにあるのか。

総合計画の基本理念と市長



「宝の都 (くに)・大崎」構想の看板

答 新たに地域公共交通網形成計画を策定して、市民ニーズに応えていく。

の思いを伺う。

答 節目の年に、地方自治体の使命実現に向けて、①東日本大震災から4年目、再生から本格的発展につないでいく年であり、内陸の復興モデルを目指しての使命があること、②地方創生元年として、知恵比べ、やる気比べの年であること、③合併10年目の振り返りと検証を行い、新たな10年に向け足固めの年であること、を力説し、まちづくりの主体者としての気概で、課題に取り組んで欲しい旨を申し上げた。

財政見通し

問 平成28年度から、合併算定替えて優遇されてきた普通交付税の通減を迎えるが、現在財政調整基金(財調)は115億円以上に積み増しされている。今後、どのような推移を予測して交付税通減に対応しようとするのか。

答 平成27年度は、総合計画や震災復興計画などを推進するための財源として、財調から約11億5千万円を取り崩すため、27年度末残高は112億円程度を見込んでいる。今後は、これから実施する

大規模事業を推進していく上で、27年度を上回る金額を取り崩す必要がある、28年度24億円、29年度31億円の取り崩しを予定し、29年度末残高は61億円程度の見込みである。財調は今後、財政運営に十分配慮しながら重要な政策課題に対応するため、また、災害などの不測の事態に備えるための基金として効果的に活用していく。

指定廃棄物処分の対応

問 福島第一原発事故に伴う汚染稲わらの処分では、宮城県で3カ所の候補地が決定した。それぞれの候補地で、多少の温度差はあるものの反対運動が展開され、詳細調査が先延ばしとなり一時保管を余儀なくされている。早期解決に向けた取り組みを伺う。

また、栃木県塩谷町の反対運動が、本県にどのような影響を及ぼすと考えるか伺う。

答 この問題は、復興を成し遂げるために避けて通れない重要な問題である。平成27年2月、望月環境大臣が記者会見で、宮城県と栃木県では市町村長会議で詳細調査の候補地が決定しており、

調査方針に変わりはないとしている。

また、栃木県塩谷町の反対抗議活動の影響については、国が関係市町の声を傾け、疑問に丁寧に答えながら、詳細調査が適正に実施されるよう注意深く見守りたい。

日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

公共交通体系改善と議会決議対応

問 平成26年6月議会で「便利な循環バス等公共交通体系の早期の充実・強化に関する決議」をしたが、以来、まともに応える努力をしていないのは議会軽視ではないか。

答 地域内交通の地域外への乗り入れについては、各地域の運営委員会や事業者と話し合っている。また、シャトルバスはJRのダイヤ改正に併せてダイヤを改正し、市民バスは、三本木大衡線が市民病院本院経由で古川駅に行けるよう調整がつつつつある。循環バス運行への要望については、平成27年度から地域公共交通網形成計画策定のための調査事業を行い、移動実態や

市民ニーズを分析・研究し、本市にとって望ましい公共交通網づくりを進めていく。

国の介護保険制度改善への対応

問 国は介護報酬を過去最大規模で削減するとともに、特別養護老人ホームへの入所は要介護3以上としている。市内での待機者は全部で823人だが、どう対応するのか。

答 新たに古川地域に定員60人の介護老人福祉施設、鳴子温泉・田尻地域にそれぞれ定員29名の地域密着型介護老人福祉施設が開設される計画で、重度の対象となる待機者を半分の120人に縮減するよう努めたい。

介護保険法改正

地域包括ケアシステムの構築と利用者負担の公平化を図るため、平成27年4月から施行。

通所介護・訪問介護が予防給付の対象外となり、小規模通所介護施設の区分変更・特養入居基準や利用者負担の見直し等が実施されるもの。

ISによる
日本人殺害事件

問 テロ行為に憤りを持ち、犠牲となった後藤さんらのご冥福を祈る。このISに、2人が拘束されていることを知りながら、安倍首相が「ISと戦う周辺各国に、総額で2億ドル程度の支援を約束する」とカイトで演説したことは、生命に危険を及ぼす認識がなかったのか、検証が必要と思うがどうか。

答 国会で、議論・検証して頂きたいと思っている。

問 邦人救出に自衛隊派遣が持ち出され、憲法9条改定の議論がある。安倍首相は「自民党は既に改正案を示している」との答弁をしているが、市長はどう考えているのか。

答 憲法は国民主権や恒久平和などを規定し、これが世界的にも評価されているものと認識している。憲法9条については、国会での慎重な議論と丁寧な国民的議論が必要不可欠であり、注視しながら見守っていきたい。

清和会

佐藤 勝

「大崎版」地方創生
総合戦略策定

問 大崎市総合計画の将来像実現を目指し全力で取り組んでいるとのことだが、成果目標達成度の検証が不十分である。また、大崎版事業仕分けでも進捗管理の徹底がされなかったのではないかと。市長は、公約と総合計画の達成度への検証はどう行っているのか。

さらに、「大崎市話し合う協働のまちづくり条例」が制定され1年程が経過したが、まちづくり推進員や市民参加型での地域担当制の配置など、市民と話し合うための手続きも制度化すべきではないか。

大崎市話し合う協働のまちづくり条例

市民と行政が、協働のまちづくりを進めるために話し合う事を基本理念とし、協働の原則、話し合いの場づくりや情報共有、市民・まちづくり団体・行政の役割等を制定。平成25年12月施行。

公明党

山田 和明

畜産農家の支援策

問 畜産農家と畜産関係者の結集で、地域全体の収益向上を目指すためにも関係機関が連携するクラスター事業を実施すべきではないか。

答 畜産クラスターの範囲など、基本的枠組みに関する検討を始めたところである。本市としても積極的に取り組み、厳しい情勢下にある畜産業の振興を図っていきたい。

問 「第11回全国和牛能力共進会宮城大会」に向け、畜産農家が意欲を持ち、希望ある経営が出来る体制づくりは。

答 大崎和牛の郷づくり支援強化事業を進め、畜産クラスター事業とも連携を図り、安定した畜産経営体制づくりへの支援策を今後も進めていく。

放課後児童クラブの施設整備

問 子ども・子育て支援新制度で、放課後児童健全育成事業が小学校6年生まで引き上げられたことから、希望者が多くなるが、児童館などの整

備計画を明確にすべきでは。**答** 受け入れ対象年齢を引き上げたことにより、環境整備を図る必要があり、具体的な整備計画を早急に策定し、施設整備を進めていきたい。



みんなで仲良く！ (鹿島台中央児童館)

会派代表質問について

第1回定例会に限り実施。質問時間(答弁時間を含む)は各会派人数×20分で、原則1人が質問。質問回数は3回までで、質問順は会派人数の多い順(同数会派は抽選)に発言。

第1回定例会

平成27年度一般会計予算607億6,000万円を可決

今定例会には、市長提出の平成27年度大崎市一般会計予算をはじめとする予算案26件、条例案19件、人事案9件、報告2件、その他5件及び議員提出議案4件が提出されました。

このうち、議案第31号は起立採決となりましたが、結果は賛成多数で可決され、その他の議案は原案のとおり可決されました。また、議員提出の議案第58号は否決されました。

※議案第4号から同第36号までは、予算特別委員会に付託され審議されました。詳しくは12～15ページをご覧ください。

報 告

- 報告第 1号 専決処分の報告について
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 2号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

人 事

- 諮問第 1号～同第 5号
人権擁護委員の候補者の推薦について …………… 原案同意
齋藤 有司氏（住所：大崎市松山千石字松山257番地）
西大條 和則氏（住所：大崎市田尻字北大杉61番地）
中鉢 幸一氏（住所：大崎市鳴子温泉字岩渕97番地）
稲村 和男氏（住所：大崎市三本木蟻ヶ袋字山畑14番地3）
関口 敏子氏（住所：大崎市三本木南谷地字要害394番地2）
- 議案第 1号～同第 3号
固定資産評価審査委員会委員の選任について …………… 原案同意
千葉 憲一氏（住所：大崎市古川駅東一丁目5番7号）
千葉 玲子氏（住所：大崎市松山下伊場野字庚戌1番地1）
宍戸 紘三氏（住所：大崎市岩出山字浦小路76番地）
- 議案第 37号 教育委員会委員の任命について …………… 原案同意
松本 美佐子氏（住所：大崎市松山千石字松山322番地）

新年度予算

- 議案第 4号 平成27年度大崎市一般会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を607億6,000万円と定めるもの。
- 議案第 5号 平成27年度大崎市市有林事業特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を5,930万円と定めるもの。
- 議案第 6号 平成27年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を2,614万円と定めるもの。
- 議案第 7号 平成27年度大崎市夜間急患センター事業特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を1億1,152万5,000円と定めるもの。
- 議案第 8号 平成27年度大崎市国民健康保険特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を169億5,797万6,000円と定めるもの。
- 議案第 9号 平成27年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を13億1,348万円と定めるもの。
- 議案第 10号 平成27年度大崎市介護保険特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を118億4,475万2,000円と定めるもの。
- 議案第 11号 平成27年度大崎市下水道事業特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を51億7,950万9,000円と定めるもの。
- 議案第 12号 平成27年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を11億2,449万9,000円と定めるもの。
- 議案第 13号 平成27年度大崎市浄化槽事業特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を4億6,649万7,000円と定めるもの。
- 議案第 14号 平成27年度大崎市宅地造成事業特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を1,844万6,000円と定めるもの。
- 議案第 15号 平成27年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計予算 …………… 原案可決
歳入歳出予算総額を2億3,727万9,000円と定めるもの。



新年度予算

- 議案第 16号 平成27年度大崎市水道事業会計予算 原案可決
支出予定総額を57億5,150万3,000円と定めるもの。
- 議案第 17号 平成27年度大崎市病院事業会計予算 原案可決
支出予定総額を237億3,886万7,000円と定めるもの。

補正予算

- 議案第 38号 平成26年度大崎市一般会計補正予算（第9号）..... 原案可決
図書館等整備事業等3億1,043万1,000円を追加し、総額588億4,054万6,000円と定めるもの。
- 議案第 39号 平成26年度大崎市市有林事業特別会計補正予算（第1号）..... 原案可決
造林事業費等1,674万7,000円を減額し、総額2,585万3,000円と定めるもの。
- 議案第 40号 平成26年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）..... 原案可決
奨学資金貸与基金管理費等298万1,000円を追加し、総額3,180万1,000円と定めるもの。
- 議案第 41号 平成26年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）..... 原案可決
一般被保険者療養給付費等3億7,671万4,000円を減額し、総額147億5,152万5,000円と定めるもの。
- 議案第 42号 平成26年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）..... 原案可決
後期高齢者医療広域連合納付金1億4,908万5,000円を減額し、総額11億8,749万7,000円と定めるもの。
- 議案第 43号 平成26年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第3号）..... 原案可決
介護サービス等給付費等9,708万6,000円を追加し、総額111億8,050万5,000円と定めるもの。
- 議案第 44号 平成26年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第2号）..... 原案可決
下水道建設費等2億272万4,000円を減額し、総額44億4,251万6,000円と定めるもの。
- 議案第 45号 平成26年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）..... 原案可決
農業集落排水建設費等6,039万5,000円を減額し、総額9億83万4,000円と定めるもの。
- 議案第 46号 平成26年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）..... 原案可決
総額4億479万1,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 47号 平成26年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）..... 原案可決
総額1億9,240万6,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 48号 平成26年度大崎市水道事業会計補正予算（第1号）..... 原案可決
受託工事費等2,385万3,000円を減額し、収益的支出予定額を42億7,220万4,000円に、配水施設整備費等7,931万1,000円を減額し、資本的支出予定額を14億486万4,000円と定めるもの。
- 議案第 49号 平成26年度大崎市病院事業会計補正予算（第4号）..... 原案可決
材料費等2億6,447万円を追加し、収益的支出予定額を245億1,475万9,000円に、企業債償還金等6,291万1,000円を減額し、資本的支出予定額を21億8,683万円と定めるもの。

条 例

- 議案第 18号 大崎市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例 原案可決
介護保険法の改正により、市の基準を条例で定めることとなったため制定するもの。
- 議案第 19号 大崎市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等に関する基準を定める条例 原案可決
介護保険法の改正により、市の基準を条例で定めることとなったため制定するもの。
- 議案第 20号 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第14条に規定する介護予防・日常生活支援総合事業等に関する経過措置を定める条例 原案可決
地域支援事業としての介護予防・日常生活支援総合事業等について、平成27年4月1日からの実施が困難なため、経過措置を定めるもの。

条 例

- 議案第 21号 大崎市夜間急患センター条例 …………… 原案可決
平成27年4月1日より大崎市夜間急患センターを開設するため、条例を制定するもの。
- 議案第 22号 大崎市行政手続条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
行政手続法の改正に伴い、所要の改正をするもの。
- 議案第 23号 大崎市地区集会所条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
災害公営住宅建設に伴い、解体した大崎市鹿島台鈴掛集会所の廃止及び地域へ移管する大崎市鳴子向山除雪センターを規定から削除するもの。
- 議案第 24号 大崎市職員定数条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
医師、看護師等の医療充実を図るため、病院事業の職員定数を増員するもの。
- 議案第 25号 大崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
障害支援区分認定審査会委員が、研修に参加した場合の報酬を追加するもの。
- 議案第 26号 大崎市一般職の職員の給与に関する条例及び大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
平成26年人事院勧告を受け、給料表を平均2%引き下げるとともに、3年間の現給保障などの改正をするもの。
- 議案第 27号 大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
行政手続条例の適用除外を定めるとともに、課税区域内における平成26年中の分・合筆登記による地番の加除を行うもの。
- 議案第 28号 大崎市手数料条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
農地台帳に関する証明又は閲覧の際の手数料等を加えるもの。
- 議案第 29号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 …………… 原案可決
法改正による新教育長を常勤特別職として、関係条例の整合を図るため改正するもの。
- 議案第 30号 大崎市体育施設条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
松山ゲートボール場の改修整備に伴い、大崎市松山スポーツ広場に名称を改めるもの。
- 議案第 31号 大崎市介護保険条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
第6期介護保険事業計画に基づき、保険料を9段階に区分して改定するもの。
- 議案第 32号 大崎市認知症高齢者グループホーム条例等の一部を改正する条例 …………… 原案可決
介護保険法の改正に伴い、引用する条項の整合を図るため改正するもの。
- 議案第 33号 大崎市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び大崎市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
厚生労働省令の改正に伴い、所要の改正をするもの。
- 議案第 34号 大崎市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
県内8農業共済組合の合併に伴い、共済組合選任委員の定数を1人減とするもの。
- 議案第 35号 大崎市建築基準条例等の一部を改正する条例 …………… 原案可決
建築基準法の改正に伴い、構造計算適合判定制度の見直しや、東日本大震災による被災者の建築確認申請手数料等の減免期間を1年間延長するもの。
- 議案第 36号 大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
大崎市民病院健康管理センターの移転開設に伴い、所在地を変更するもの。
- 議案第 55号 大崎市議会委員会条例の一部を改正する条例 …………… 原案可決
地方自治法等の改正に伴い、出席説明の要求を改正するもの。

そ の 他

- 議案第 50号～同第 54号 訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について …………… 原案可決
市営住宅の明渡し及び滞納家賃の支払い請求に関し、裁判所に訴えを提起するため、議会の議決を求めるもの。

意 見 書

- 議案第 56号 ウイルス性肝疾患の患者に対する支援の拡充を求める意見書 …………… 原案可決
- 議案第 57号 生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する国民健康保険の一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免措置に対する財政支援拡充等を求める意見書 …………… 原案可決
- 議案第 58号 日本人質殺害事件を糾弾するとともに政府対応の検証等を求める意見書 …………… 否 決

【平成27年第1回臨時会】（平成27年3月24日開催）

報 告

- 報告第 3号 専決処分の報告について
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 4号 専決処分の報告について
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 5号 専決処分の報告について
旧有備館及び庭園主屋・附属屋等復旧工事の工事請負契約の変更契約を締結するもの。

予 算

- 議案第 59号 平成26年度大崎市一般会計補正予算（第10号）…………… 原案可決
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費3億5,213万7,000円を追加し、総額591億9,268万3,000円と定めるもの。

そ の 他

- 議案第 60号 工事請負契約の締結について …………… 原案可決
松山幼保一元化施設建設工事（建築）の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第 31号 大崎市介護保険条例の一部を改正する条例
議案第 58号 日本人質殺害事件を糾弾するとともに政府対応の検証等を求める意見書

議員名	議決結果	佐藤仁一郎	佐藤仁一	八木吉夫	氷室勝好	佐藤弘樹	中鉢和二郎	相澤久義	鎌内つぎ子	木村和彦	加藤善市	横山悦子	関武徳	遊佐辰雄	只野直悦	相澤孝弘	富田文志	山田和明	後藤錦信	山村康治	氏家善男	門間忠	木内知子	豊嶋正人	青沼智雄	小沢和悦	大友文司	佐藤勝	大山巖	佐藤和好	佐藤清隆
議案第 31号	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第 58号	否	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	×	議

「可」→ 可決、「否」→ 否決、「○」→ 賛成、「×」→ 反対、「議」→ 議長

議会の主な動き

- 3月 2日 予算特別委員会
総務常任委員会
3日 予算特別委員会
4日 予算特別委員会
5日 議員全員協議会
6日 本会議
10日 人口減少問題対策調査特別委員会
まちなか再生調査特別委員会（調査視察）
- 2月 10日 議員全員協議会
議会運営委員会
総務常任委員会
民生常任委員会
議会運営委員会
議員全員協議会
本会議（第1回定例会）
17日 予算特別委員会
情報化対策特別委員会
18日 民生常任委員会
産業常任委員会
本会議
20日 本会議
23日 建設常任委員会
24日 予算特別委員会
25日 予算特別委員会
27日 議会運営委員会
総務常任委員会

3月

- 17日 情報化対策特別委員会
まちなか再生調査特別委員会
- 18日 議員会
- 19日 総務常任委員会
議会運営委員会
- 20日 議員全員協議会
本会議（第1回臨時会）
- 24日 情報化対策特別委員会
- 4月 6日 総務常任委員会
7日 議会運営委員会
13日 情報化対策特別委員会
人口減少問題対策調査特別委員会

人 事

- ◎全国広域連携市議会協議会 相談役
（平成27年2月6日就任）
- ◎東北市議会議長会理事
（平成27年4月9日就任）
佐藤清隆氏
大崎市議会議長



議案審議

第1回定例会 議案審議

提出された平成26年度補正予算の主な内容は、年度末における歳入歳出の執行見込み額の調整による増減額で、議案審議の要旨については次のとおりです。

図書館等整備事業

問 土壌処理等業務委託料として、補正額2億500万円を増額計上した理由は。

答 新図書館建設に伴い実施した土壌調査の結果、建設予定地の大部分で基準値を超えるヒ素が検出されたための処理経費である。処理対象量は約7千500トンと見込んでおり、処理可能施設に搬出する。

問 新図書館の運営体制と、名称・愛称への考えは。

答 運営は直営を予定し、開館日・開館時間をはじめ人員体制など内部で検討を進めているが、今後は市民の意見も伺いながら条例制定に向けた準備を進め、複合施設の管理方法も検討していく。また、施設の名称・愛称は、生涯学

習施設との複合施設でもあり、公募等の実施も含め検討する。

図書館等複合施設整備計画



古川地域の旧合同庁舎跡地に建設。総事業費は約46億円で、平成27年度から工事が開始され29年3月に新図書館として開館予定。蔵書数は20万冊で、幼少・青年期の年代が身近に感じられる環境等を特色に整備する計画。

商店街活性化事業

問 補正額2千万円の増額計上だが、事業内容と見込みは。

答 平成27年度事業として、①創業開業支援空き店舗対策事業は、前事業と同様に1カ月以上の空き店舗を活用する補助制度だが、家賃補助は除く事と対象エリア拡大が変更点である。②商店街店舗リニューアル支援事業は、既存の店舗に対する支援策で、内装・外装などの改修費や営業目的に使用される備品購入費に補助する内容である。空き店舗対策事業で5件、リニューアル支援事業では50件程度の申請を見込んでいる。

大崎市病院事業会計

問 介護保険収入が2千481万円の減額補正となった理由は。

答 鳴子温泉分院と鹿島台分院の当初入院見込み数減員に伴う減額である。

なお、今後は県の診療、ヒジョーン策定もあり、本市でも大崎地域医療圏としての方向付けをしていきたい。

夜間急患センター開設事業

問 補正額365万円を増額計上したが、内容と使途は。

答 平成27年4月の開設前に揃える医薬品と診療材料費が大部分であり、その他は職員研修費や被服費の予算である。

生活保護扶助費

問 補正額も1億70万円の増額計上であり、被保護世帯数及び推移も増加傾向と思うが現況と不正受給数はどうか。

答 被保護世帯数は、平成23年度が1千62世帯・24年度が1千106世帯・26年度12月現在で1千157世帯であり、世帯数・保護人員ともに増加傾向にある。

また、不正受給対象件数は、23年度13件・24年度14件・25年度27件・26年度12月現在で43件となっている。

生活困窮や自立相談には、今後ともしっかりと支援したい。

社会教育バス管理経費

問 補正額860万円の減額計上だが、運行・利用状況を踏まえているのか。

答 公民館事業や社会教育関係団体事業・市主催事業等で、現在4台のバスを稼働している。運行管理業務見直しにより長期契約方式にした結果、契約単価が77・8%に抑えられた。

また、委託契約条項で、運行時間は午前8時30分から午後5時15分、走行距離は1日300キロとしている。

温泉事業

問 施設補修工事費として、補正額4百46万1千円が増額計上されているが内容は。

答 加護坊温泉さくらの湯2号源泉の揚湯量が極端に不足してきたため、揚湯ポンプ交換と揚湯管洗浄を早急に行い必要量を確保する内容である。

防災行政無線整備事業

問 設計管理委託料として、補正額248万円が増額計上されている。市民にいち早く災害情報を周知するための補完システム構築は果たされたのか。

答 難聴世帯の対策として、戸別受信機を配備予定である。また、屋外拡声子局からの放送を聞き逃した場合に、再度内容を確認する自動電話応答サービスの導入も図り、文字による情報伝達を行う緊急速報メールや登録メールを組み合わせた補完システムの運用も図っていく。

なお、平成27年度後半から順次事業着手する予定である。



防災行政無線親局（松山総合支所）

第1回臨時会 議案審議

平成27年第1回臨時会は3月24日に行われ、主に国の緊急支援助交付金事業について審議しました。要旨については次のとおりです。

2015プレミアム 商品券発行事業

問 第3弾となる事業だが、今回の事業内容はどうか。

答 プレミアム率は20%であり、1セット5千円で6万部発行する内容である。なお、1人5万円まで購入できる。

おおさき鳴子温泉郷 宿泊券発行事業

問 宿泊客を呼び込み、地域活性化にもつながるが内容は。

答 お土産付きプレミアム宿泊券を発行する事業で、鳴子温泉の事業参加宿泊施設でのみ使用でき、1セット（5千円券2枚）5千円で販売する。

おおさき空き家対策事業

問 空き家の増加は社会問題でもあるが、事業内容は。

答 所有者の意向も含めた空き家の実態調査を行い、定住化促進につながるための物件確保を図りたいと考えている。

おおさき地域材 需要拡大支援事業

問 市内森林面積は総面積の約54%であり、地域資源である市産材をどう活かす内容か。

答 市産材を一定以上利用する一戸建て新築木造住宅の建て主に助成する内容である。

ふるさと名産品確立・ 販路拡大事業

問 事業内容と効果の考えは。

答 市内の食材や加工品を全国に向け発信し、イベントなどでの商談につなげながら事業収益増加と農家所得向上を目指す。

おおさき中小企業 活性化推進事業

問 事業内容と目的はどうか。

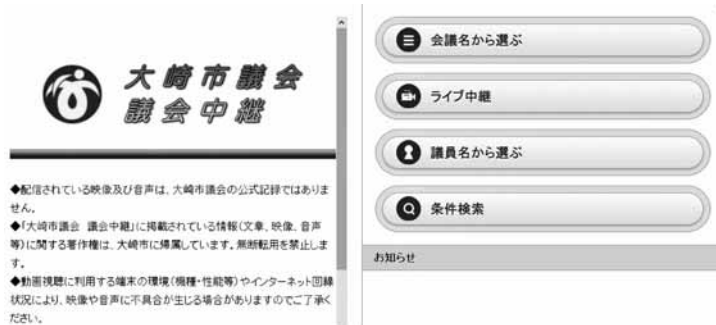
答 「NPO法人未来産業創造おおさき」の会員企業を対象に、カイゼンスキルを持った企業OBなどを企業活性化コーディネーターとして登用し、需要拡大や雇用の創出を目指す内容である。

特集 『議会中継』と『会議録検索』

平成27年4月1日より、大崎市議会ホームページのリニューアルに併せて、議会中継をパソコンでの視聴はもとよりスマートフォンやタブレット端末対応に改変しました。定例会開催中のライブ中継をはじめ、録画は過去2カ年分を視聴できます。是非ご覧下さい。

また、会議録検索システムも、デザインや構成を見直して分かりやすく検索しやすい画面にし、定例会・臨時会をはじめ予決算特別委員会・常任委員会などの会議録を閲覧できます。

※最終ページに、大崎市議会ホームページの関連記事掲載。



大崎市議会
議会中継



議会中継の録画分は、映像データ移行作業等の都合上、本会議終了後おおむね1カ月後の掲載となります。

会議録は、校正確認後に順次「大崎市議会ホームページ」に掲載しておりますが、議会事務局では従来通り全ての会議録と、行政視察報告書や調査視察などの各種資料も含めた閲覧が出来ます。

また、過去分は平成18年（合併時）より掲載されています。



平成27年度予算特別委員会

市長提出の平成27年度大崎市一般会計予算をはじめとする14会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行い、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。総括質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎ニューネット

協働のまちづくりと自治組織支援

問 市全体での市民協働推進体制と情報共有への考えは。

答 各課に市民協働推進員を配置し、自治組織との情報共有・連携も尚一層図りたい。



公民館の指定管理に関する合同調印式

新市建設計画具現化と定員適正化

①最終年度となる新市建設計画の進捗と、今後の見通しはどうか。②職員数は、定員適正化目標の958人達成見込みとなったが、急激な職員削減をどう是正していくのか。

答 ①新市建設計画の現着手率は89・3%である。震災もあり事業期間延伸や着手時期延期となっているが、平成32年度までに完了するよう全事業を推進したい。②今後の職員数として、類似市や各種指標も参考に、5年後は20人増員の978人定員で考えている。

地方創生政策への積極的な対応

問 今議会の大きな焦点は地方創生であり、国の政策を活用するための予算措置は。

答 地域創生や人口減少対策のために、建設分野でも立地適正化計画・都市再構築戦略事業計画・鹿島台駅東地区まちづくり調査事業などを予算化した。地方創生戦略に対応したまちづくりを進めたい。

問 地方創生政策の民間活用×ニューを、市役所周辺・千手寺町周辺の市街地整備事業に活用する考えはどうか。

答 関連支援事業の民間への情報提供や、住民との勉強会などにも取り組み反映したい。

地域福祉の推進と支援

問 社会福祉協議会との一層の連携・推進と、補助金交付基準充実への考えはどうか。

答 社会福祉協議会が果たす役割は益々大きくなると認識しており、補助金の明確化も図りながら連携強化していく。

地域包括支援センター業務の強化

問 前年対比3千566万円の増額理由と、拠点となる支援センターの業務量と役割を鑑み、人員体制確保を図る考えは。

答 人件費で5人増分が主な内容である。また、平成29年度に、支援センター1カ所・

職員5人増を計画している。

高齢者外出支援サービス事業

問 交付要件を、要介護認定者及び65歳以上の運転免許を有しない者に緩和すべきでは。

答 地域公共交通調査事業の実施後に、地域公共交通網形成計画を策定する。この計画にも反映し対応したい。

地場企業活性化推進事業

問 事業内容と周知方法は。

答 市内に本社・支店を置く製造業者が、新技術・新製品の販売開拓のため、県外展示に個別・共同で出展する費用に助成する。なお、PRのためホームページも活用したい。

新規就農総合支援事業

問 平成26年度から青年等就農資金が創設されたが、条件と制度の啓蒙をどう図るのか。

答 貸付条件では、青年等就農計画の認定を受けた後に、資金計画への推進会議認定も必要となる。今後、関係会議などを通じ広く啓発していく。

こだわり農産物PR推進事業

問 新たな取り組みへの考えと市外への販売戦略はどうか。

答 水稲新品種「ささ結」の販売戦略を推進し、PR映像制作なども行う。また、姉妹都市にも強く販売を推進する。

防雪柵設置計画と整備見込み

問 防雪柵設置の実施計画は。

答 市道台所線は平成27年から4力年、鍛冶谷沢線は28年から3力年、堤根矢目線は30年から2力年計画で整備する。



おおさき産業フェア2014



改新クラブ

音楽で地域の活性化

問 中山コミュニティセンターの利用について、市内音楽グループの演奏や練習場としても活用できるようにして、地域活性化につなげてはどうか。

答 鳴子温泉では、湯めぐりコンサートやジャズフェスティバルを開催しているので、地域の方々と協議しながら進めていく。



湯の街ストリートジャズ in SPA鳴子

非常勤職員の待遇改善

問 子育て支援新制度施行により、保育士は全国的に不足している。公立保育事業は、

民間委託が予定されているが、5年間の任期付職員として採用し、報酬も私立保育園と同等の最低年間240万円以上とすべきではないか。

答 保育士などの専門的知識を有する者については、任期付職員採用とすることを真剣に検討していく。

水道事業有収率の向上

問 有収率を81%から10%上げると約4億円の増収が見込まれるが、包括業務で有収率向上の成果にならないのか。

答 一括管理することで早急に漏水を発見し、90%の達成を目指していく。

ふるさと納税の推進策を

問 ふるさと納税の先進地は、かなり力を入れて実績を上げている。委託事業ではなく、専門職で本腰を入れて、本市のブランド確立に繋げるべきではないか。

答 名産品や観光が取り扱える業者への委託を考えている。納税者に地元が誇れる名産品や宿泊券などを贈り、本市をPRし地域活性化や交流人口の拡大を図っていく。

鳴子温泉に観光課設置を

問 観光に特化したまち鳴子温泉の位置付けを明確にするために、鳴子総合支所に観光課を配置すべきでは。

答 観光ビジョンを見据えながら、平成27年度中に検討する。

観光振興ビジョン策定

問 将来のビジョンを議論すると併行し、喫緊の宿泊客急減少対策に万全を期すべきではないか。

答 鳴子温泉の状況を調査し、対策を講じていきたい。

大志会

地域公共交通網

形成計画策定

問 地域公共交通網形成計画策定の事業目標と、作業手順の考えは。

答 公共交通の重要度が増す中で、市内全体を捉えた調査を実施し、公共交通網の形成を図る。事業は、公共交通関係者や有識者による法定協議会を設置し推進する。

熱回収施設建て替え計画

問 熱回収（ゴミ焼却）施設建て替え計画の推進策と地域要望への対応策は。

答 地元の皆様と3回意見交換を行っている。今後は、地域環境整備や地域振興策などについて、全庁体制で対応し理解を得たい。

熱回収施設整備計画

ゴミ処理施設で既存機能に加え、廃熱を利活用する熱回収機能を整備した施設。大崎地域広域行政事務組合でも、老朽化した大崎広域中央クリーンセンターの建て替えに向け、現在地拡張型で住民説明会や調査を実施している。



緊急雇用創出事業

問 緊急雇用創出事業費の高齢者就業機会創出事業と、高校生就業支援事業の目的と内容は。

答 高齢者の方々の豊富な知識と経験を活かし、雇用・就業機会を確保するため、シル

バー人材センターへの支援策の一つとして実施するもの。また、卒業後に就職を希望する高校1〜2年生を対象に市内事業所で就業体験を行い、働くことの意義や自立することの大切さなど、職業に関する理解を深める事業である。

災害時の上水道対策

問 上水道補給基地目標と、給水車の充足状況は。

答 災害時に備え上水道補給基地を15箇所設置し、給水車は8台を配備している。

耐震改修促進計画の見直し

問 建築指導費の調査委託料の内容は。

答 現在、計画は平成27年度まで耐震化率90%目標で進んでいる。32年度まで95%に見直すための業務委託料である。

第1回定例会

傍聴人数

93人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

第1回定例会

議会中継(LIVE)

アクセス件数 1,860件

市職員の障がい者雇用

問 大崎市職員の障がい者雇用・採用の推移と、正職員・非常勤職員数の国基準に対して今後の雇用目標は。

答 法定の障がい者雇用率は、平成24年度まで2・1%、25年度からは2・3%に改正され、本市の実雇用率は2・44%で、基準をクリアしている。平成26年度の雇用状況は、市民病院を含め正職員17名、非常勤職員15名となっている。今後は、正職員数で基準に達した上で、加えて非常勤職員もと考えている。

日本共産党大崎市議会議員団

低所得者の介護保険料

問 年金が月3万円程の高齢者は、これ以上差し引かないでくれと言っている。一般会計から1億円程度繰り入れれば、そうした人の保険料を上げずに済んだと思うが検討しなかったのか。

答 9段階のうち1段階には国が公費投入し、3段階まではほぼ変わらない内容である。

安心できる救急医療を

問 救急車到着後、受け入れ病院を確保するのに時間がかかり過ぎたり、管外に搬送される件数が年々増加している。大崎市民病院・医師会・市・大崎地域広域消防本部で、深刻な現状を踏まえた対策を検討する場が必要ではないか。

答 関係者が共通の目標や役割を明確にし、お互いに連携していくような検討をしたい。

国民保養温泉地指定

問 環境庁が行う国民保養温泉地指定は、鳴子温泉全体が指定されるよう万全を尽くすべきではないか。

答 平成27年度中の申請に向



国民保養温泉地指定を目指す鳴子温泉郷

け、関係団体と連携を図りながら進めていく。

子ども医療費対策

問 子ども・子育て会議や、私立保育園園長と市議会の人口減少問題対策調査特別委員会の懇談でも、通院も中学校卒業まで無料にすることや所得制限撤廃の要望・意見が出されたが実現は。

答 政策転換の中で検討する。

利便性ある地域内交通を

問 通院や買い物などに便利で、地域外運行も可能な地域事情に見合った運行ルールを早期に実現すべきではないか。

答 各地域の運営委員会や事業者と、さらに話し合いを行っていく。

清和会

老朽化した市営住宅問題

問 市有地に建設されている市営住宅が、古くて使用されていないものが多い。財産管理上、問題があるのではないか。

答 市営住宅のあり方を検討して対処していきたい。

ポンプ置場の借地交渉

問 消防団が管理しているポンプ置き場の借地交渉などは、市で対応すべきではないか。

答 市が地権者と話し合い、市として解決したいと考えている。

ロタワクチン接種の考え

問 ロタウイルス胃炎は、2歳までに乳幼児の95%ほどが罹患する。さらに、ロタウイルスに感染すると重篤な合併症も引き起こす。ワクチン（経口）を接種することで、疾病リスクや医療費助成の軽減にもなるのではないか。

答 ロタウイルスワクチンは副反応の心配があり、慎重に対応したい。

公明党

地域包括支援センターの拡充

問 平成27年度から始まる第6期高齢者福祉計画に併せ、古川地域に地域包括支援セン

ターを拡充する考えは。答 委託している社会福祉法人に、これまで相談をしてきた。構成する3職種の保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の確保が難しい状況にあり、古川地域での拡充は段階的に進め、関係各所とも相談しながら進めていきたい。

夜間急患センターの受付時間

問 夜間急患センターでの診療受付を月曜日から金曜日と、時間を午後7時15分から午後10時までとした理由は。

答 診療時間については、夜間急患センター開設準備委員会で決定した。

また、診療に加わって頂く先生方が、それぞれに診療所を持ちながらの勤務体制となるためである。



大崎市夜間急患センター

会派に属さない議員

定員適正化計画の見直し

問 正規職員と非常勤職員の数がほぼ同数。類似団体と比較すると、人件費比率は低く、物件費に占める非常勤職員の賃金比率が突出している。職務の実態に合わせた職員定数を定めるべきではないか。

答 自治体によって状況が異なるので、単純比較はできない。本市には、緊急雇用対策事業人件費として約4億円入っている。

産業振興に獨創性発揮を

問 生産物を加工販売する時、生産地や売り場、まちづくりを面的に製品化することが大切である。

また、国内外からの観光客受け入れにも1泊1食プランなど温泉街や地域の方々と呼び、文化性を体感する独自の連携網の確立が必要と考えるがどうか。

答 1泊1食プランは、本市の知名度アップのために最大の武器となる。検討したい。

総括質疑について

主に予決算特別委員会で実施。4 常任委員会所管ごとに日程を分けて、各会派（会派に属さない議員を含む）で一問一答式による質疑を行う。

質疑時間（答弁時間を含む）は、総務・民生関係が各会派人数×15分、産業・建設関係が各会派人数×10分で、質問順は各会派人数の多い順（同数会派は抽選）に発言。

修正案の要旨

議案第31号 大崎市介護保険条例の一部を改正する条例に対する修正案

第6期介護保険事業計画に基づき、介護保険料の区分を6段階から9段階にし、その区分ごとの保険料を改正する条例案に対し、第1号被保険者の所得合計が80万円以下の第1区分と第4区分の保険料を従来の金額に据え置く内容の修正案が議員提出されました。

討 論

議案第31号 大崎市介護保険条例の一部を改正する条例に対する修正案

反 対

介護保険料の設定には、低所得者の軽減強化や所得水準に応じたきめ細かい保険料設定を行うなど、応分の負担を求めているにもかかわらず、他の財源をさらなる軽減に充てることは公平性の観点から適当でない。

また、介護保険料には減免の3原則があり、高齢者の方にも助け合いの精神のもと保険料を支払っていただいているもので、これを否定することは制度を軽んじていることにもなる。

よって、修正案に反対し、原案に賛成する。

賛 成

介護保険料の改定は、低所得者に配慮し軽減策を講じると述べているにもかかわらず、平均で23.5%の引き上げとなっている。

年80万円以下の年金者は、全体の約44%を占めており、これ以上保険料が引き上げられるとますます苦しい生活になる。

大崎市として一般会計から1億円程度繰り入れすれば、低所得者階層の保険料を据え置くことが可能になる。

よって、修正案に賛成する。

予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第4号から同第36号までの33カ件の議案の付託を受け、2月17日に委員会を開催し、正副委員長互選の後、執行部から概要説明を受けました。

続いて、2月25日、27日、3月2日、3日及び4日の5日間にわたって開催した委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ55人の委員から質疑がなされました。

3月4日の質疑終了後、議案第31号、大崎市介護保険条例の一部を改正する条例に対して修正の動議が提出され、提案説明と質疑を行った後、修正案に反対、賛成の立場から2人の委員から討論があり、議案第31号に対する修正案については、起立採決の結果、否決され、続いて同議案の原案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第4号から同第30号まで、及び同第32号から同第36号までの32カ件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

なお、議案第4号、平成27年度大崎市一般会計予算については2カ件の附帯決議案が提出され、採決の結果、附帯決議案の全てを可決いたしました。

可決された附帯決議案の主な内容は、「公共交通の施策について積極果敢に取り組むこと」、並びに「臨時、非常勤職員の処遇改善を図ること」をそれぞれ求めたものです。

市議会ホームページ リニューアル!

平成27年4月1日より、インターネットのホームページ（ウェブサイト）を全面更新しました。定例会日程、審議結果、賛否一覧、委員会・政務活動報告など、議会に関する様々な情報を随時掲載していきます。議会中継も視聴できますので、是非ご覧下さい。

●大崎市議会ホームページ <http://www.city.osaki.miyagi.jp/index.cfm/27>

大崎市議会ホームページ

大崎市議会内を検索 検索



大崎市議会

- トップページ
- 市議会日程
- 審議結果など
- 議員紹介
- 市議会について
- 議会活動報告資料
- 市議会だより



新着情報

2015年3月24日 □ 各委員会の行政視察など
2015年3月15日 □ 平成26年第4回定例会

本会議・委員会の記録・審議結果など

市議会日程 提出議案・議決結果 本会議の発言通告書 本会議と委員会の記録 (会議録検索システム)

市議会について	議会活動報告資料
<ul style="list-style-type: none"> 市議会日程 委員会日程 役割 議会の構成 活動概要 議会改革の取り組み 傍聴について 請願や陳情などについて 	<ul style="list-style-type: none"> 議決した意見書・決議など 各委員会の行政視察など 議会報告会での意見交換内容など 議長交際費の支出状況 政務活動費の支出状況 請願書や陳情など 議会基本条例

- 本会議の発言通告書
- 委員会紹介
- 会派紹介
- 請願や陳情などについて
- 傍聴について
- 活動概要
- 委員会日程
- 市議会日程
- 議会活動報告資料
- 審議結果など
- 議員紹介
- 市議会だより
- 市議会について



主な変更点

●見直し

- ・デザイン全面
- ・サイト構成
- ・掲載項目
- ・議会中継 (スマホ等対応)
- ・会議録検索

●追加・拡充

- ・議会報告会
- ・行政視察報告
- ・請願結果
- ・議会運営
- ・議会活動資料

今後も掲載項目や内容の見直しを図りますので、ご意見・ご提言を頂ければ幸いです。

情報化対策特別委員会では、若年者の政治参画促進や市民の皆様が気軽に議会内容を知ることが出来るように、インターネットを活用した取り組みにも努めていきます。

編集を終えて

平成27年度の予算が成立しました。合併10年目を迎える中で、これまでの経過と施策を誠実に総括し、新たな一歩を踏み出す心構えが必要ではないでしょうか。定員適正化計画で、目標通り400名の職員が削減されましたが、一方では非常勤職員が増加している現状です。特に総合支所における市民サービスの低下が心配されています。

現在、地方創生を念頭に都会から地方への移住施策が進められようとしておりますが、人口減少を食い止めるための思い切った施策展開が急務と考えます。

なお、この度、議会改革の一環としてホームページなどをリニューアルしましたので、皆様是非ご覧下さい。

◆情報化対策特別委員会◆

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐藤 弘樹 |
| 副委員長 | 木内 知子 |
| 委員 | 佐藤 藤一 |
| 委員 | 藤内 仁郎 |
| 委員 | 佐藤 和郎 |
| 委員 | 中鉢 三雄 |
| 委員 | 遊佐 辰雄 |
| 委員 | 山田 和明 |



再生紙を使用しています